

認証機関の在り方検討委員会報告書

平成12年6月

認証機関の在り方検討委員会
(財)社会安全研究財団委託研究事業

認証機関の在り方検討委員会委員名簿

委員長	辻井重男	中央大学理工学部教授
委員	小林征二	日本認証サービス（株）取締役
委員	須藤修	東京大学社会情報研究所教授
委員	田中法昌	警察庁生活安全企画課 セキュリティシステム対策室長

事務局 警察庁生活安全企画課

目次

認証機関の在り方検討委員会名簿

目次

第1章 ネットワークを使用した犯罪及び不正行為の発生状況	1
第1節 ネットワークの利用状況	1
第2節 ハイテク犯罪の発生状況及びその事例	3
1 平成11年中のハイテク犯罪の検挙状況	3
2 ハイテク犯罪等の主な事例	3
第3節 消費生活相談にみるインターネットトラブルの発生状況及びその事例	4
1 消費生活センターと消費生活相談の現状	4
2 インターネット関連の消費生活相談及び相談事例	4
第2章 認証機関の必要性	7
第1節 なりすまし対策の必要性	7
第2節 認証機関の必要性	7
第3章 内外の認証機関の運用実態	8
第1節 国内の認証機関の運用実態例（日本認証サービス（株））	8
1 国内の認証機関の設立状況	8
2 日本認証サービス（株）の業務の概要	10
3 日本認証サービス（株）のセキュリティ管理	22
第2節 ドイツ及びEUにおける制度化に向けた動向	28
1 マルチメディア法	28
第4章 国内における認証機関に関する議論の動向	35
第1節 警察庁パブリックコメントの募集及びその結果について	35
1 「認証制度のセキュリティ確保方策についての基本的考え方」の概要	35
2 その結果について	37
第2節 3省パブリックコメントの募集及びその結果について	38
1 法務省、通産省及び郵政省「電子署名・認証に関する法制度の整備について」	38
2 その結果について	42
第3節 電子署名及び認証業務に関する法律の概要について	44
1 目的	44
2 内容	44
第4節 その他の動向について	45
1 法務省	45
2 自治省	45
3 経団連「GBDe (Global Business Dialogue on Electronic Commerce)」	45

第5章 電子認証制度のセキュリティ確保方策	47
第1節 なりすまし犯罪防止対策の必要性	47
第2節 結語	47
<付録> 外国法制等について	
○ 米電子署名法	
○ 英コンサルテーションペーパー (Building Confidence in Electronic Commerce Consultation Document)	
○ 独デジタル署名法 (Digital Signature Law (SigG) & Digital Signature Ordinance (SigV))	
○ 加電子商取引法典 (Uniform Electronic Commerce Act)	
○ EU 電子署名に関する域内フレームワークに係る欧州評議会及び理事会指令 (Directive 1999/93/EC of The European Parliament and of the Council)	
○ 電子署名及び認証業務に関する法律	
○ GBDe 認証・セキュリティイシュー提言	
○ いわゆるハッカー・なりすまし犯罪防止対策の推進について (通達)	
○ インターネット・オークションを利用した犯罪の防止対策について (要請)	
○ 架空・他人名義の金融機関口座を利用した「なりすまし」犯罪の防止対策の推進等について (通達)	
○ 通話料前払い方式 (プリペイド方式) 携帯電話に関する対応について (依頼)	